



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)加藤 広亮
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員総合企画本部長 (氏名)佐藤 富士夫 TEL 03-3279-5536
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	67,416	△7.7	17,733	△23.3	13,497	△35.3
2023年3月期第3四半期	73,064	5.5	23,142	65.8	20,881	117.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 20,912百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 307百万円 (△97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	65.40	-
2023年3月期第3四半期	110.86	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,543,662	291,213	8.2
2023年3月期	3,639,910	271,040	7.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 291,108百万円 2023年3月期 270,939百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2024年3月期	-	7.00	-		
2024年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	△5.3	17,500	31.9	12,000	13.4	59.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	232,139,248 株	2023年3月期	232,139,248 株
2024年3月期3Q	30,461,413 株	2023年3月期	43,768,676 株
2024年3月期3Q	206,379,691 株	2023年3月期3Q	188,344,452 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2024年3月期3Q 257,900株、2023年3月期 -株)を含めております。

また期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2024年3月期3Q 124,729株、2023年3月期3Q -株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更).....	6
(追加情報)	6
※ 2024年3月期第3四半期決算説明資料.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比 56 億 48 百万円減少し、674 億 16 百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比 2 億 39 百万円減少の 496 億 82 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 54 億 9 百万円減少し、177 億 33 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 73 億 84 百万円減少し、134 億 97 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が 1,080 億 92 百万円減少し、全体では 378 億 57 百万円減少の 2 兆 524 億 70 百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 315 億 46 百万円増加し、3,294 億 29 百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が 276 億 41 百万円減少し、全体では 1,208 億 15 百万円減少の 3 兆 2,288 億 16 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024 年 3 月期通期の業績予想につきましては、2023 年 11 月 6 日公表の数値から変更しております。詳細につきましては、本日(2024 年 2 月 9 日)別途開示の「保有有価証券の売却等に伴う損失の計上及び 2024 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<連結>

	通期
経常利益	17,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000 百万円

<単体>

	通期
コア業務粗利益	57,500 百万円
コア業務純益	21,500 百万円
経常利益	17,000 百万円
当期純利益	11,500 百万円
実質与信費用	△1,000 百万円

(※)コア業務粗利益：2024 年 3 月期通期予想には投資信託解約損益の計上を見込んでおりません。

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,044,263	929,220
コールローン及び買入手形	60,293	80,595
買入金銭債権	131,517	130,231
商品有価証券	85	39
金銭の信託	99	99
有価証券	297,883	329,429
貸出金	2,090,327	2,052,470
外国為替	4,805	5,541
リース債権及びリース投資資産	4,698	4,909
その他資産	44,172	43,963
有形固定資産	33,339	32,117
無形固定資産	16,009	14,152
退職給付に係る資産	20,126	20,790
繰延税金資産	15,311	12,251
支払承諾見返	1,271	1,349
貸倒引当金	△124,295	△113,499
資産の部合計	3,639,910	3,543,662
負債の部		
預金	3,349,631	3,228,816
外国為替	41	41
その他負債	16,340	20,895
賞与引当金	461	17
役員賞与引当金	38	—
退職給付に係る負債	293	276
株式報酬引当金	303	574
睡眠預金払戻損失引当金	223	164
偶発損失引当金	51	51
繰延税金負債	211	262
支払承諾	1,271	1,349
負債の部合計	3,368,869	3,252,449
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,974	4,579
利益剰余金	255,042	265,312
自己株式	△18,111	△18,229
株主資本合計	268,949	281,706
その他有価証券評価差額金	167	7,857
繰延ヘッジ損益	△0	2
退職給付に係る調整累計額	1,823	1,541
その他の包括利益累計額合計	1,990	9,402
非支配株主持分	101	104
純資産の部合計	271,040	291,213
負債及び純資産の部合計	3,639,910	3,543,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	73,064	67,416
資金運用収益	51,765	50,270
(うち貸出金利息)	49,223	46,367
(うち有価証券利息配当金)	699	1,042
役務取引等収益	5,409	5,457
その他業務収益	2,613	2,301
その他経常収益	13,275	9,387
経常費用	49,921	49,682
資金調達費用	1,078	877
(うち預金利息)	999	860
役務取引等費用	7,975	7,144
その他業務費用	5,295	4,334
営業経費	29,520	29,127
その他経常費用	6,051	8,198
経常利益	23,142	17,733
特別利益	51	90
固定資産処分益	51	90
特別損失	322	901
固定資産処分損	306	400
減損損失	16	501
税金等調整前四半期純利益	22,871	16,921
法人税等	1,993	3,421
四半期純利益	20,878	13,500
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,881	13,497

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	20,878	13,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,072	7,689
繰延ヘッジ損益	15	3
退職給付に係る調整額	△513	△281
その他の包括利益合計	△20,570	7,412
四半期包括利益	307	20,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	20,909
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(1) 自己株式の処分**

2023年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分を決議し、2023年7月3日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,603百万円増加、自己株式が14,519百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

2023年5月18日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の規定に基づき、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得枠設定に係る事項を決議し、2023年8月17日より実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が14,493百万円増加しております。

(1)(2)を主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,579百万円、自己株式が△18,229百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**(税金費用の処理)**

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)**(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)**

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第4四半期連結会計期間(2024年3月期第4四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

2023年5月18日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分に関し、2023年7月3日に株式会社クレディセゾンによる払込みが完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1) 処分日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(3) 処分価額	1株につき488円
(4) 処分総額	17,123,432,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分先	株式会社クレディセゾン

(幹部社員に対する株式報酬制度)

当社は、当第3四半期連結累計期間より、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員(国内非居住者を除く。以下「幹部社員」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末148百万円、257千株であります。

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1)2024年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期(A) (2023年4月~12月)	2023年3月期 第3四半期(B) (2022年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2023年3月期 通期
業務粗利益	42,059	43,079	△1,020	43,422
資金利益	46,625	49,170	△2,545	64,673
役務取引等利益	△2,326	△3,225	899	△4,417
その他業務利益 (国債等債券損益)	△2,240 (△2,260)	△2,865 △2,862	625 602	△16,833 △16,823)
コア業務粗利益(注1)	44,319	45,942	△1,623	60,245
経費	27,010	27,916	△906	36,209
人件費	10,065	10,323	△258	13,657
物件費	14,579	15,123	△544	19,910
コア業務純益(注2)	17,308	18,025	△717	24,035
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17,308	18,025	△717	24,035
実質業務純益(注3)	15,048	15,162	△114	7,212
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	—	—	—
業務純益	15,048	15,162	△114	7,212
臨時損益	2,322	6,405	△4,083	4,055
株式等損益	6	2,539	△2,533	2,421
経常利益	17,371	21,568	△4,197	11,267
特別損益	△810	△269	△541	△1,225
税引前四半期(当期)純利益	16,560	21,299	△4,739	10,042
法人税等(注5)	3,295	958	2,337	504
四半期(当期)純利益	13,264	20,340	△7,076	9,537

(単位:百万円)

与信費用(注6)	2,072	△1,384	3,456	1,905
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	—	—	—
不良債権処理額	6,411	4,154	2,257	5,952
貸倒引当金戻入益(注4)	4,339	5,539	△1,200	4,047
償却債権取立益	4,436	2,152	2,284	3,084
実質与信費用(注7)	△2,364	△3,536	1,172	△1,178

- (注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益(臨時収益)に計上しております。
5. 2023年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。
6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益
7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

① コア業務粗利益：443億円

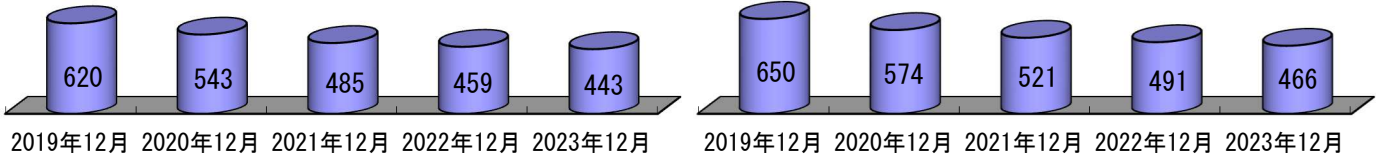
- ・コア業務粗利益は、前年同期比16億円減少
- ・資金利益は、貸出金利の減少等により、前年同期比25億円減少

(億円)

コア業務粗利益

(億円)

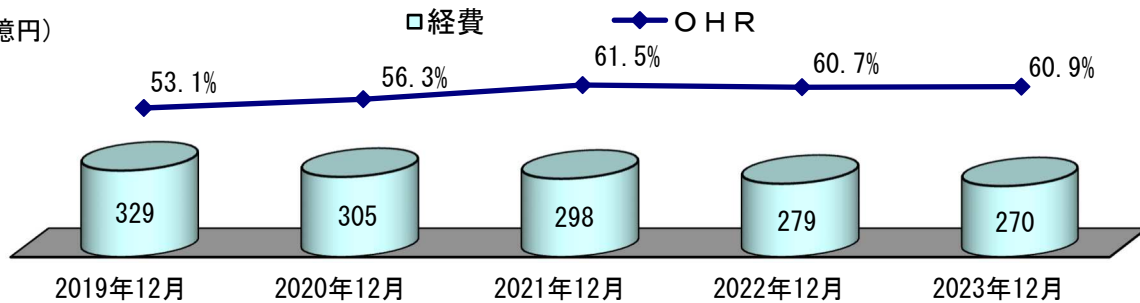
資金利益



② 経費：OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 60.9%

- ・経費は、前年同期比9億円減少
 - ・OHRは、前年同期比上昇し、60.9%
- (OHR(%)) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100

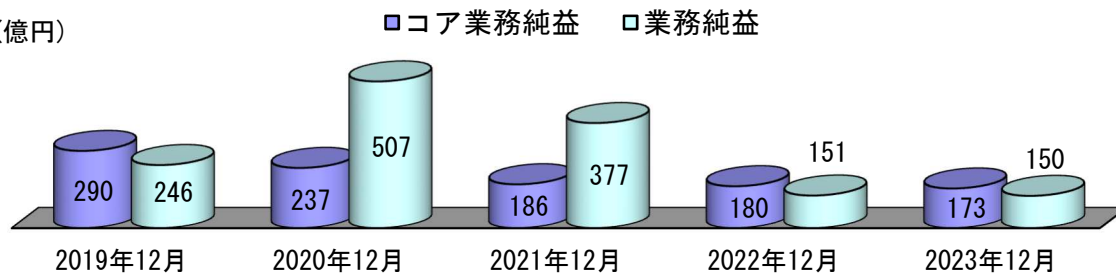
(億円)



③ コア業務純益：173億円・業務純益：150億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比7億円減少
- ・業務純益は、前年同期比1億円減少

(億円)



④ 経常利益：173億円・四半期純利益：132億円

- ・経常利益は、前年同期比41億円減少
- ・四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比70億円減少

⑤ 実質与信費用：△23億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(22億円)、貸倒引当金戻入益の減少(12億円)により、前年同期比34億円増加
- ・実質与信費用は、与信費用(20億円)から償却債権取立益(44億円)を控除した△23億円

(2) 貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比234億円減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.09%低下し、2.82%

(単位:億円)

	2023年12月期	前年同期比	2022年12月期	2023年3月期
貸出金(期末残高)	20,426	△234	20,661	20,801
個人ローン	15,623	△1,401	17,025	16,704
法人向け投資用不動産ローン	900	449	450	574
ストラクチャードファイナンス	1,508	534	973	1,264
貸出金(期中平均残高)	20,500	△450	20,950	20,855

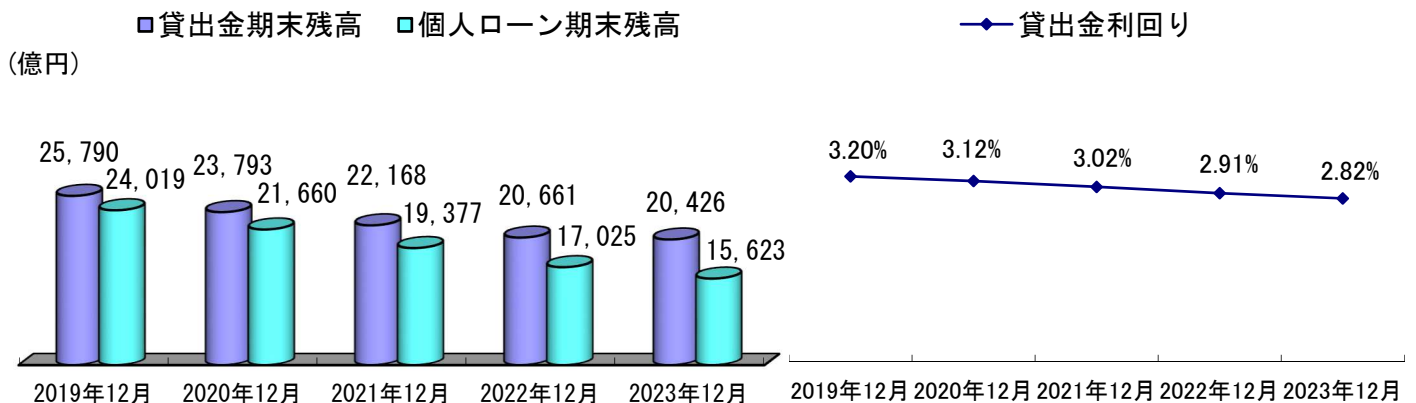
【ローン等の実行状況】

(単位:億円)

	2023年12月期	前年同期比	2022年12月期
個人ローン	613	221	392
法人向け投資用不動産ローン	341	212	129
小計	954	432	522
ストラクチャードファイナンス	497	99	398
コラボレーション・ローン等	154	△245	399
合計	1,607	287	1,320

(注) 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む



【ローン等の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2023年12月			2022年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	14,463	2.97%	7.18%	15,715	3.06%	6.82%
住宅ローン	4,223	2.60%	0.36%	4,350	2.73%	0.32%
投資用不動産ローン	9,923	3.09%	10.30%	11,038	3.17%	9.60%
その他有担保ローン	316	4.10%	0.28%	325	4.33%	0.21%
無担保ローン	1,160	10.49%	1.81%	1,310	10.46%	2.45%
カードローン	835	11.66%	0.71%	902	11.77%	0.84%
無担保証書貸付等	324	7.49%	4.66%	407	7.56%	6.02%
個人ローン A	15,623	3.53%	6.78%	17,025	3.63%	6.49%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	14,658	—	1.42%	15,986	—	1.52%
法人向け投資用不動産ローン B	900	1.71%	—	450	1.81%	—
ストラクチャードファイナンス C	1,554	2.27%	—	973	2.24%	—
コラボレーション・ローン等 D	1,356	2.18%	0.02%	943	2.06%	—
合計 A+B+C+D	19,434	3.25%	5.45%	19,392	3.44%	5.69%

(注)1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2023年12月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
投資用不動産ローン	△11	963
住宅ローン	△1	19
無担保ローン	0	22
コラボレーション・ローン等	△0	2
事業性貸出等	△10	75
合計	△23	1,083

(注)投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期比1,061億円減少
- ・預金利回りは、前年同期比横ばいで0.03%

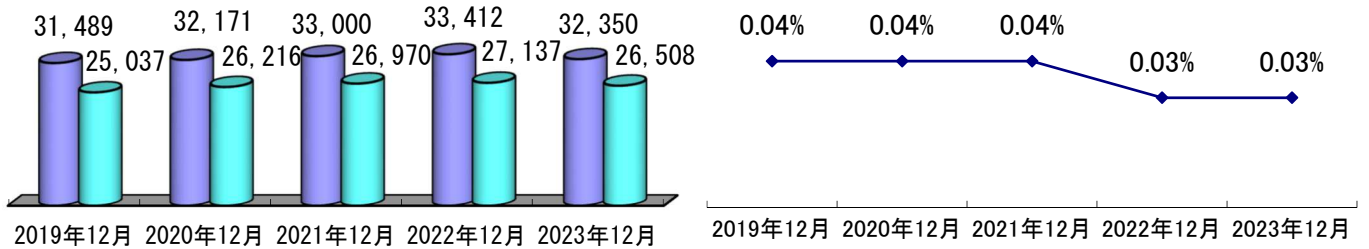
(単位:億円)

	2023年12月期	前年同期比	2022年12月期	2023年3月期
預金(期末残高)	32,350	△1,061	33,412	33,557
個人預金	26,508	△629	27,137	26,785
預金(期中平均残高)	32,951	△443	33,394	33,394

■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.06%縮小し、1.70%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.02%縮小し、0.73%

<全 体>

(単位:%)

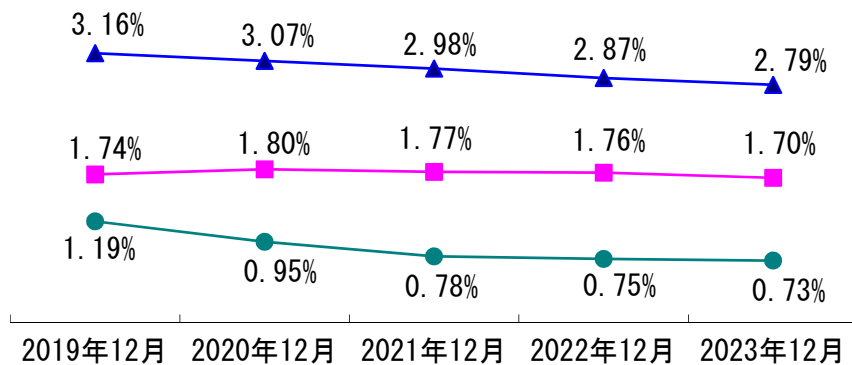
	2023年12月期	前年同期比	2022年12月期	2023年3月期
貸出金利回り	2.82	△0.09	2.91	2.92
預金利回り	0.03	0.00	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.70	△0.06	1.76	1.80
総資金利ざや	0.73	△0.02	0.75	0.77

<国 内>

(単位:%)

	2023年12月期	前年同期比	2022年12月期	2023年3月期
貸出金利回り	2.82	△0.09	2.91	2.92
預金利回り	0.03	0.00	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.70	△0.09	1.79	1.81
総資金利ざや	0.74	△0.03	0.77	0.79

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比213億円減少
- ・不良債権比率は、前年同期末比0.91%低下し、9.92%

(単位:百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113,141	116,601	118,845
危険債権	42,373	50,660	47,205
要管理債権	48,153	57,798	53,255
合計(金融再生法ベースの開示額)	203,668	225,059	219,307
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	9.92%	10.83%	10.48%
担保・保証等による保全額	170,158	180,017	180,037
保全率	83.54%	79.98%	82.09%

(注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

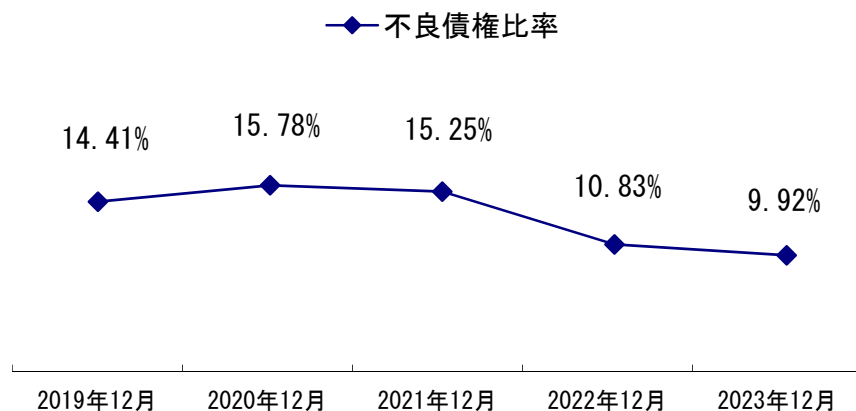
自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.31%上昇し、14.37%

<単体>

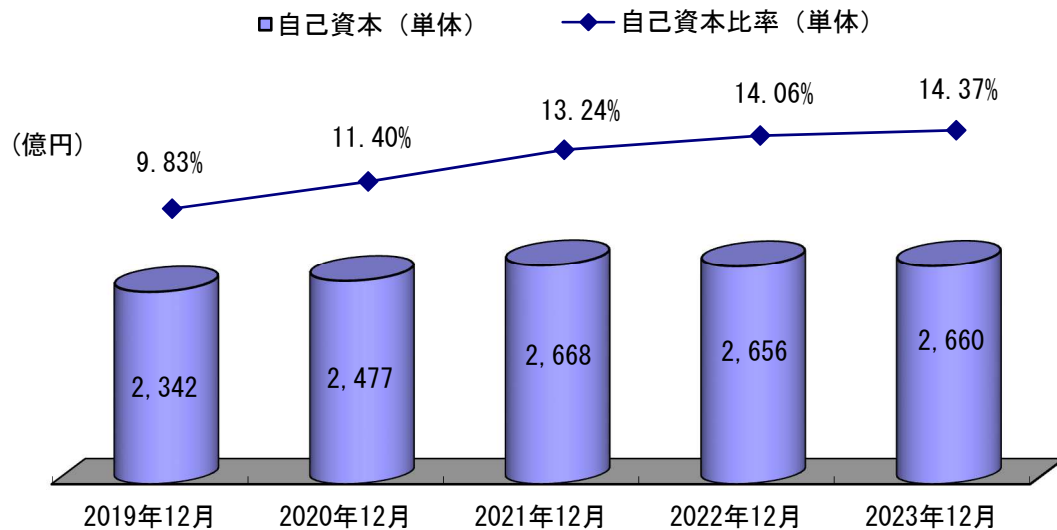
(単位:百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
自己資本比率	14.37%	14.06%	13.04%
自己資本(コア資本)	266,042	265,658	251,896
コア資本に係る基礎項目	289,439	288,056	276,161
コア資本に係る調整項目(△)	23,397	22,397	24,264
リスク・アセット等	1,850,713	1,888,416	1,930,471
総所要自己資本額	74,028	74,312	75,759

<連結>

(単位:百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
自己資本比率	14.76%	14.39%	13.43%
自己資本(コア資本)	278,716	277,487	264,173
コア資本に係る基礎項目	304,999	304,150	291,739
コア資本に係る調整項目(△)	26,282	26,662	27,566
リスク・アセット等	1,887,573	1,927,517	1,966,465
総所要自己資本額	75,502	75,876	77,199



(6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2023年12月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,909	281,706
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,234	34,622
うち、利益剰余金の額	234,904	265,312
うち、自己株式の額(△)	18,229	18,229
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	1,541
うち、退職給付に係るものの額	—	1,541
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,530	21,740
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,530	21,740
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	10
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	289,439	304,999
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,953	10,200
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,068
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,953	9,132
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,473	1,570
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	12,970	—
退職給付に係る資産の額	—	14,511
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,397	26,282
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	266,042	278,716
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,722,464	1,739,322
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	128,249	148,250
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,850,713	1,887,573
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.37%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—	14.76%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比299億円増加

(単位:百万円)

	2023年12月末				2022年12月末				2023年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	324,697	9,845	18,464	8,618	446,244	△20,055	7,890	27,946	292,026	△1,270	8,239	9,509
株式	41,528	18,188	18,227	39	15,644	7,669	7,880	210	15,598	7,741	7,841	100
債券	164,039	△634	220	855	187,008	△3,910	9	3,920	154,701	△324	397	721
その他	119,129	△7,708	15	7,723	243,590	△23,814	-	23,814	121,726	△8,687	-	8,687

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載していません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比434億円減少

・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.7%上昇し、4.2%

(単位:百万円)

	2023年12月末	前年同期末比	2022年12月末	2023年3月末
個人預り資産残高	2,766,956	△43,425	2,810,381	2,778,039
円貨預金	2,648,739	△62,428	2,711,167	2,676,056
投資性商品	118,217	19,004	99,213	101,982
外貨預金	2,139	△477	2,616	2,462
国債等保護預り	4,528	794	3,734	3,891
投資信託	66,819	5,430	61,389	62,828
個人年金保険	22,032	7,854	14,178	14,219
一時払終身保険	22,696	5,403	17,293	18,581
投資性商品比率	4.2%	0.7%	3.5%	3.6%

以上